

一般会計69億6000万円でスタート

平成21年度当初予算の概要

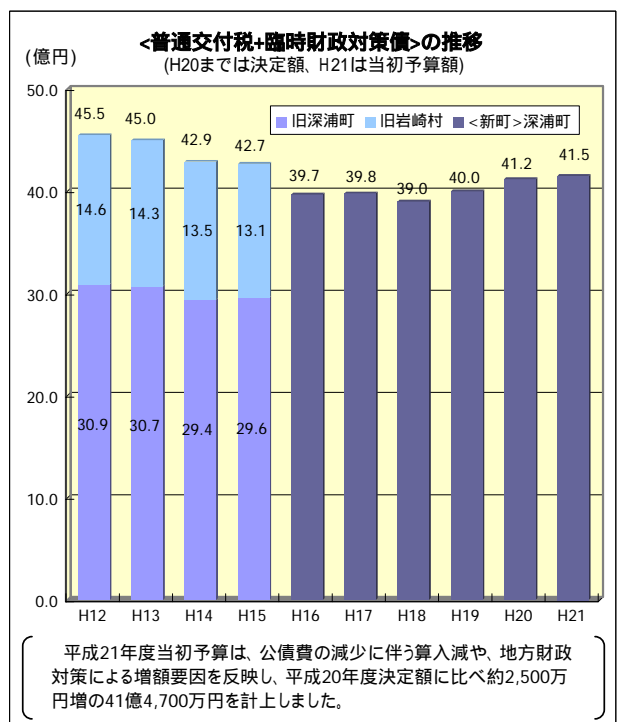
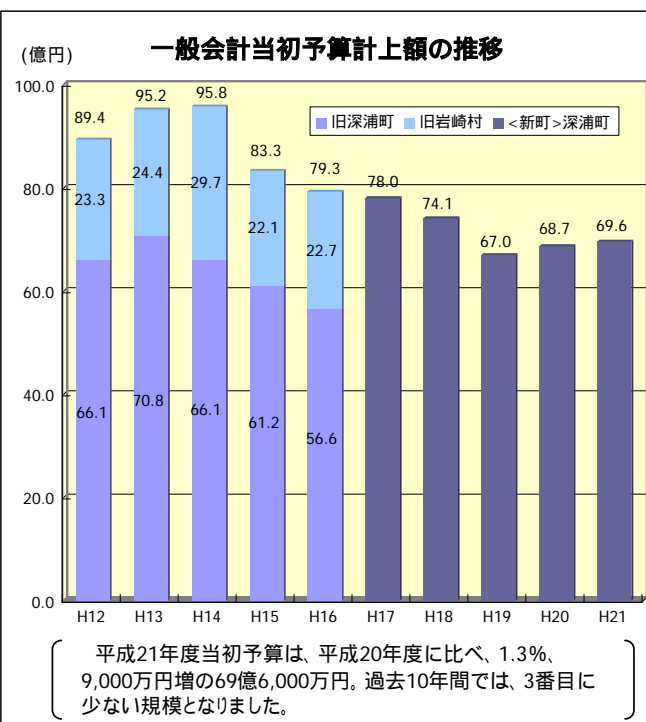
平成21年度当初予算の概要と特徴をご紹介します。町民のみなさんのご協力をいただきながら進めてまいりました財政健全化策が実を結びつつあります。新しい財政健全化法で破たん直前と指摘されていた実質公債費比率については平成20年度決算において改善。また、合併後続いてきた普通会計の赤字も平成21年度決算で解消できるよう引き続き取り組んでまいります。

1 平成21年度 当初予算総括表

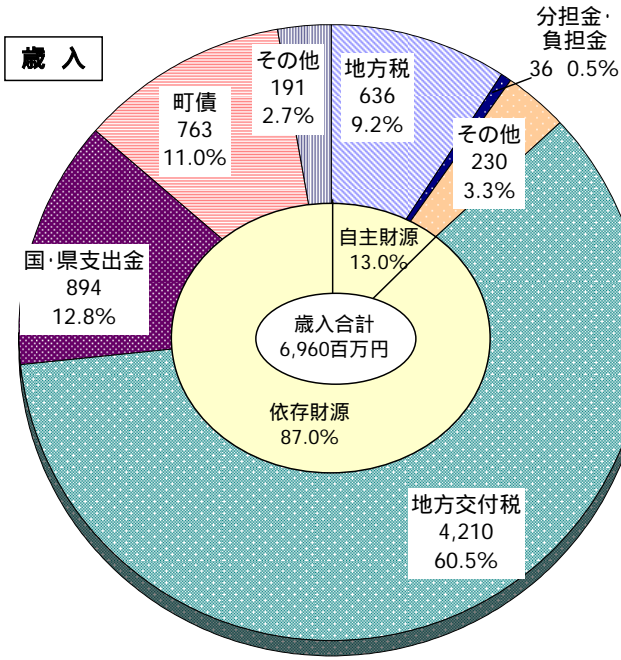
(単位:千円、%)

会 計		平成21年度 A	平成20年度 B	比 較 C(A-B)	伸率 C/B*100
一 般 会 計		6,960,000	6,870,000	90,000	1.3
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	1,712,600	1,682,800	29,800	1.8
	国民健康保険事業特別会計 (直診勘定)	114,500	125,800	▲ 11,300	▲ 9.0
	老人保健事業特別会計	6,400	104,800	▲ 98,400	▲ 93.9
	後期高齢者医療特別会計	204,200	203,800	400	0.2
	介護保険特別会計	1,105,200	1,112,700	▲ 7,500	▲ 0.7
	訪問看護ステーション特別会計	19,290	12,990	6,300	48.5
	深浦地区簡易水道事業特別会計	391,400	384,100	7,300	1.9
	岩崎地区簡易水道事業特別会計	76,900	101,800	▲ 24,900	▲ 24.5
	下水道事業特別会計	239,300	334,600	▲ 95,300	▲ 28.5
	財産区特別会計	10	10	0	0.0
	アオーネ白神十二湖振興事業特別会計	10,000	11,000	▲ 1,000	▲ 9.1
	特別会計合計	3,879,800	4,074,400	▲ 194,600	▲ 4.8
	全会計合計		10,839,800	10,944,400	▲ 104,600

(はマイナスを示します)



2 平成21年度深浦町一般会計当初予算の概要

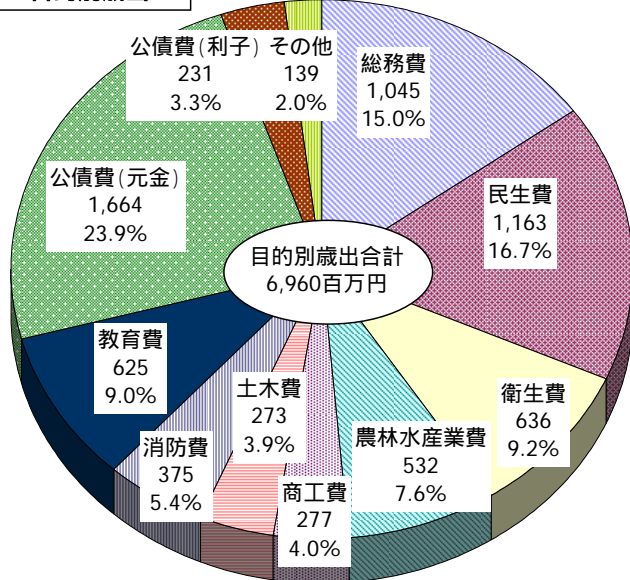


【歳入内訳】

(単位:千円、%)

款	H21 予算額	H20 予算額	比較	伸率
1 町 税	636,441	666,037	▲29,596	▲4.4
2 地方譲与税	67,000	68,000	▲1,000	▲1.5
3 利子割交付金	2,000	1,900	100	5.3
4 配当割交付金	800	800	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	500	500	0	0.0
6 地方消費税交付金	90,000	104,000	▲14,000	▲13.5
7 自動車取得税交付金	23,000	27,000	▲4,000	▲14.8
8 地方特例交付金	6,600	5,000	1,600	32.0
9 地方交付税	4,210,000	4,228,700	▲18,700	▲0.4
10 交通安全対策特別交付金	1,500	1,500	0	0.0
11 分担金及び負担金	35,598	41,491	▲5,893	▲14.2
12 使用料及び手数料	30,831	34,211	▲3,380	▲9.9
13 国庫支出金	387,794	273,734	114,060	41.7
14 県支出金	506,191	497,151	9,040	1.8
15 財産収入	66,684	77,117	▲10,433	▲13.5
16 寄附金	1	1	0	0.0
17 繰入金	1,100	2,000	▲900	▲45.0
18 繰越金	1	1	0	0.0
19 諸収入	131,259	104,257	27,002	25.9
20 町入債	762,700	736,600	26,100	3.5
歳入合計	6,960,000	6,870,000	90,000	1.3

目的別歳出

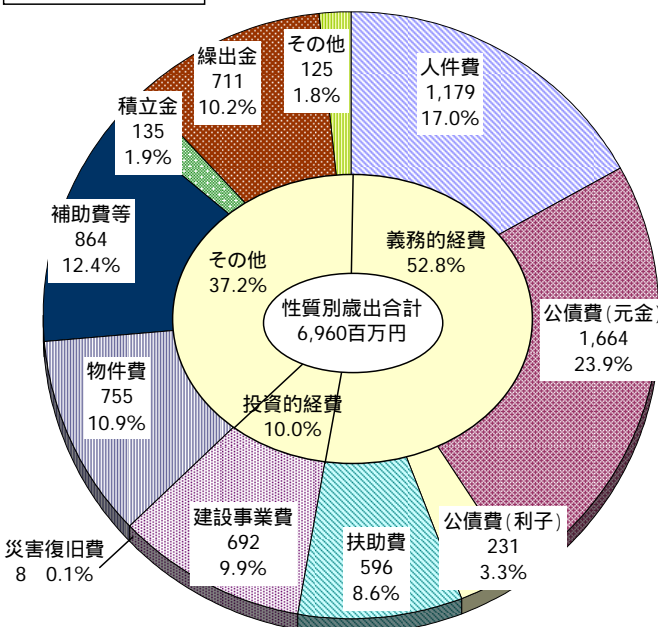


【歳出目的別内訳】

(単位:千円、%)

款	H21 予算額	H20 予算額	比較	伸率
1 議会費	97,553	104,974	▲7,421	▲7.1
2 総務費	1,045,150	1,156,582	▲111,432	▲9.6
3 民生費	1,162,882	1,102,670	60,212	5.5
4 衛生費	636,400	663,586	▲27,186	▲4.1
5 労働費	7,765	7,760	5	0.1
6 農林水産業費	531,928	536,441	▲4,513	▲0.8
7 商工費	277,067	229,762	47,305	20.6
8 土木費	273,124	242,245	30,879	12.7
9 消防費	374,675	376,644	▲1,969	▲0.5
10 教育費	625,321	438,274	187,047	42.7
11 災害復旧費	8,458	8,472	▲14	▲0.2
12 公債費	1,894,677	1,977,590	▲82,913	▲4.2
元金償還費	1,663,735	1,726,046	▲62,311	▲3.6
利子償還費	230,942	251,544	▲20,602	▲8.2
13 予備費	25,000	25,000	0	0.0
歳出合計	6,960,000	6,870,000	90,000	1.3

性質別歳出



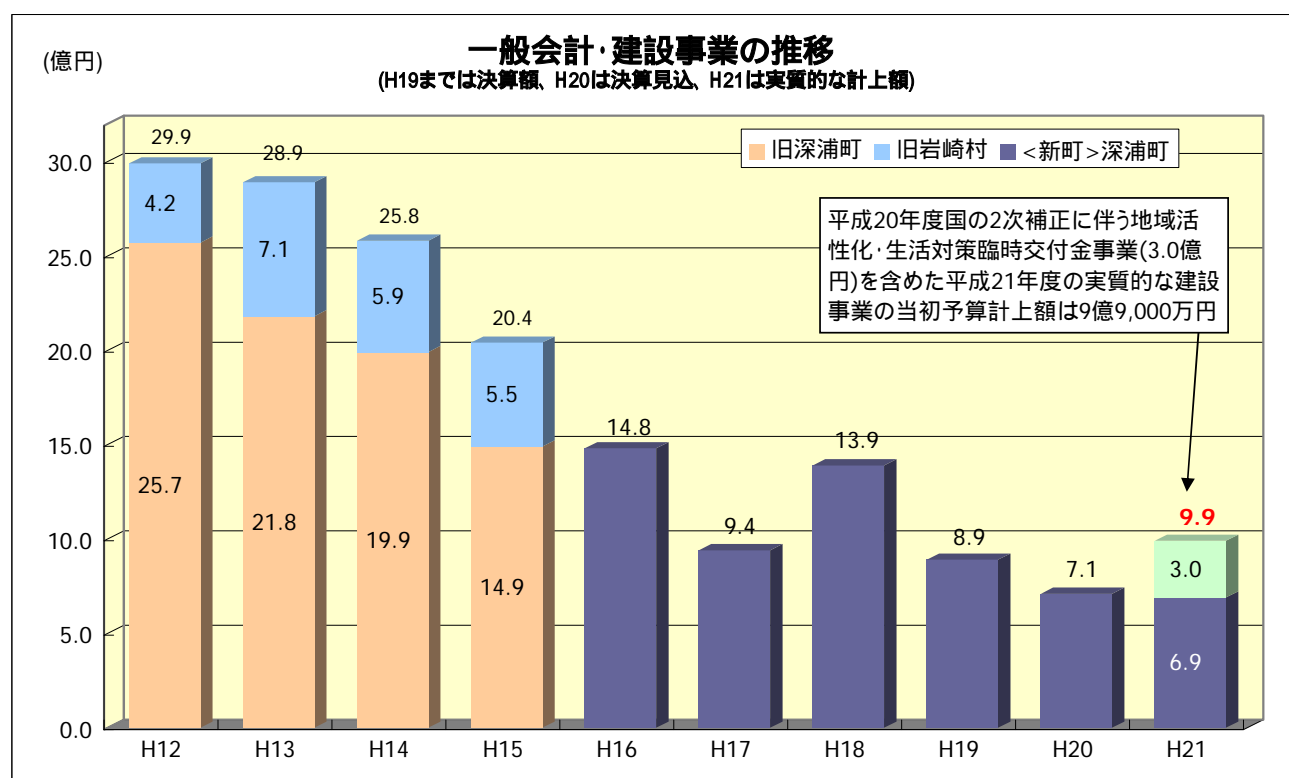
【歳出性質別内訳】

(単位:千円、%)

科目	H21 予算額	H20 予算額	比較	伸率
1 人件費	1,179,239	1,235,882	▲56,643	▲4.6
2 扶助費	595,696	594,453	1,243	0.2
3 公債費	1,894,677	1,977,590	▲82,913	▲4.2
元金償還費	1,663,735	1,726,046	▲62,311	▲3.6
利子償還費	230,942	251,544	▲20,602	▲8.2
4 物件費	754,656	678,479	76,177	11.2
5 補助費等	864,267	879,380	▲15,113	▲1.7
6 積立金	134,601	302,401	▲167,800	▲55.5
7 繰出金	711,441	620,295	91,146	14.7
8 建設事業費	691,503	452,038	239,465	53.0
9 その他	133,920	129,482	4,438	3.4
歳出合計	6,960,000	6,870,000	90,000	1.3

3 平成21年度当初予算の特徴

項目	内容
1 一般会計・建設事業の規模拡大	平成21年度当初予算建設事業計上額 6億9,150万円に加え、地域活性化・生活対策臨時交付金事業 2億9,750万円を平成21年度に実施
地域活性化・生活対策臨時交付金事業	国の補正予算(H20)に伴い計画した建設事業を平成21年度に繰り越して実施 2億9,750万円
高速通信回線開設事業	舩作地区インターネットADSL回線開設事業 250万円
沢辺地区コミュニティセンター新築事業	5,000万円
西海岸広域農道整備事業の拡大	負担金 8,810万円 (事業費ベース 平成20年度:4億円 平成21年度:8億円)
田野沢地区緑地・公園施設整備	漁業集落環境整備 4,900万円
千畳敷公衆トイレ改築事業	2,510万円
町道側溝等整備事業の拡大	平成20年度:2,000万円 平成21年度:5,000万円
消防屯所整備事業	追良瀬地区 900万円
深浦中学校耐震改修事業	耐震改修に加え大規模改造を実施 2億7,390万円
2 インフルエンザ予防接種助成	高齢者等のインフルエンザ予防接種助成 342万円
3 乳幼児医療給付費の拡大	小学校就学前の乳幼児に係る入院・通院の医療費を助成 844万円
4 妊婦検診の無料受診回数拡大	平成20年度:7回 平成21年度:14回
5 雇用対策事業の実施	ふるさと雇用再生特別交付金委託料 1,390万円 緊急雇用創出事業交付金委託料 570万円
6 合併振興基金の積み増し	平成21年度新規積立額:1億3,460万円、 平成21年度末基金残高:10億3,820万円
7 新斎場建設に係る基本計画策定	65万円
8 轟木・追良瀬地区簡易水道基幹改良事業	深浦地区簡易水道事業特別会計 9,730万円
9 北金ヶ沢地区漁業集落排水施設整備事業	下水道事業特別会計 8,258万円



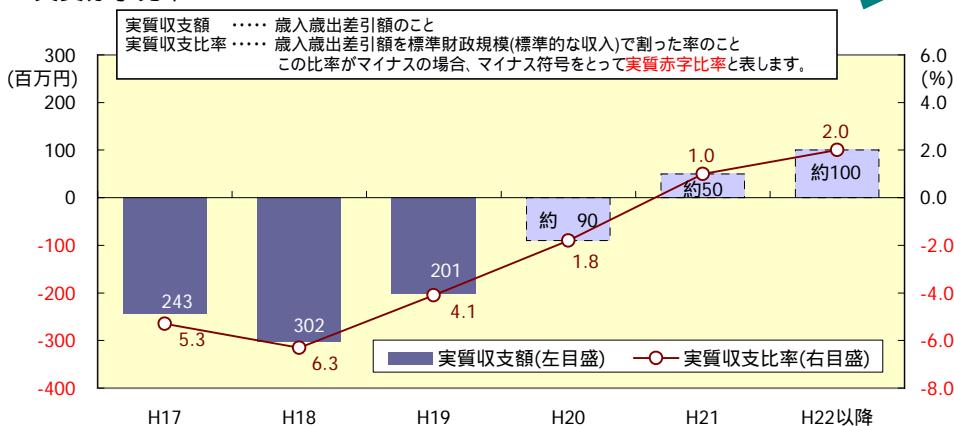
4 深浦町の財政状況と財政健全化への取り組み

(1) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する健全化判断比率の状況(平成19年度決算)

健全化判断比率	算出方法	深浦町の比率 (H19決算)	上段:早期健全化基準 下段:財政再生基準
実質赤字比率	普通会計赤字額を標準財政規模(その団体の標準的な一般財源の規模)で割って求めます。	4.1%	15% 20%
連結実質赤字比率	全ての会計を連結させた実質収支が赤字の場合、その額を標準財政規模で割って求めます。	黒字のため 該当なし	20% 40%
実質公債費比率	年間の借入金返済額等を標準財政規模等で割って算出した率の3カ年平均値。借入金返済額には簡易水道や下水道会計への繰出金や一部事務組合への負担金のうち、公債費に充てた額も含まれます。	25.4% 早期健全化 基準超過	25% 35%
将来負担比率	普通会計の起債残高、公営企業会計や一部事務組合の起債残高、さらには第三セクターへの損失補償等のうち、将来普通会計が負担すべきと見込まれる額の合計を標準財政規模で割って求めます。	191.9%	350% -

(2) 健全化判断比率改善へ向けた取り組み

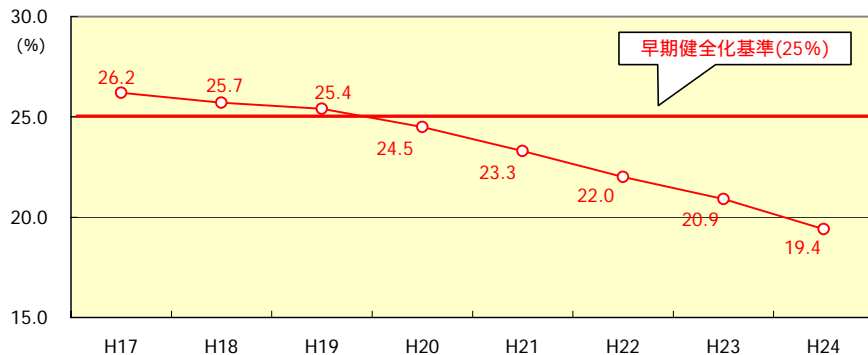
実質赤字比率



実質赤字比率と、
実質公債費比率の
改善が急務

行政改革大綱及び集中改革プランの着実な実行により早期赤字脱却を目指します。
平成20年9月に策定した財政運営計画では、赤字解消を平成21年度と見込んでいます。

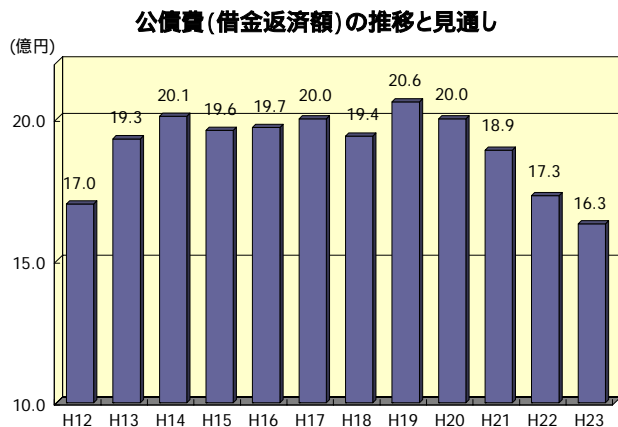
実質公債費比率



実質公債費比率改善のため、平成19年度に6,160万円、平成20年度に5,053万円の町債繰上償還を実施しました。
財政健全化法が完全実施される平成20年度決算では、実質公債費比率が早期健全化基準を下回ると試算しています。

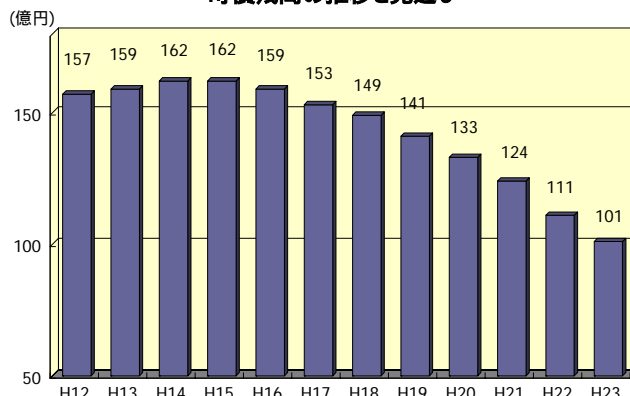
平成20年度決算では、4指標全てで早期健全化基準を下回る見込み!

普通会計公債費等の推移と見通し



(平成22年度から、大きく減少する見通しです。)

町債残高の推移と見通し



(平成15年度をピークに年々減少しています。)